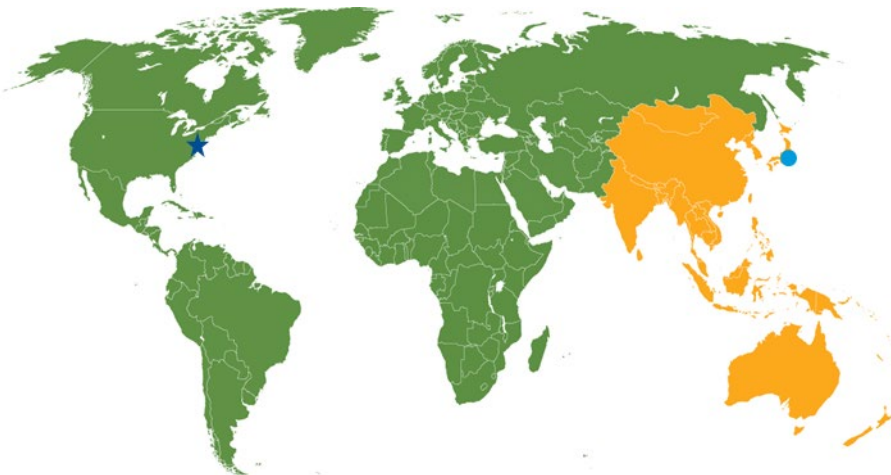




ひと目で分かる 国際通貨基金

国際通貨基金（IMF）は、加盟国が持続的な成長と繁栄を実現するための取り組みを行っています。IMF は、国際通貨協力の強化、貿易の拡大と経済成長の促進、そして繁栄を損なう政策の抑制という 3 つの重要な任務を担っています。

IMF は 1944 年 7 月、連合国通貨金融会議（ブレトン・ウッズ会議）で発案されました。会議に出席した 44 か国は、国際経済協力の枠組みを構築し、1930 年代の世界恐慌の一因となった通貨切り下げ競争の再発回避を目指しました。IMF は翌年、世界銀行とともに設立され、現在では 191 の加盟国を有し、世界の通貨および金融協力において主導的な役割を果たしています。



★ 本部（ワシントン D C）

● アジア太平洋地域事務所（東京）

活動の三本柱

IMF は次の活動を通じて国際金融の安定を促進します。

- **政策助言:** 世界的な経済動向をモニターし、加盟国の金融・財政政策の評価を行うとともに、経済の安定性を強化するための助言を行っています。
- **金融支援:** 国際収支の問題に直面している加盟国に対し、外貨準備の再構築や自国通貨の安定化を支援するため、融資や財政支援を提供しています。
- **能力開発:** 主に発展途上国の中央銀行や政府機関に対して、経済政策に関する研修や技術支援を提供し、政策実施能力の強化を支援しています。

また、経済分析や政策提言をまとめた各種刊行物を定期的に発行しています。



世界経済見通し



国際金融安定性報告書



財政モニター



対外セクター報告書

設立	1945 年 12 月
加盟国	191 か国
本部	ワシントン D C
活動拠点	90 か国以上
職員	約 3,100 人

国際通貨制度

国際貿易や金融取引などに必要な多国間決済のシステムで、19 世紀後半の金本位制からブレトン・ウッズ体制下の米ドル基軸による固定為替相場制を経て、1970 年代以降はより柔軟に為替が変動する仕組みへと移行しています。

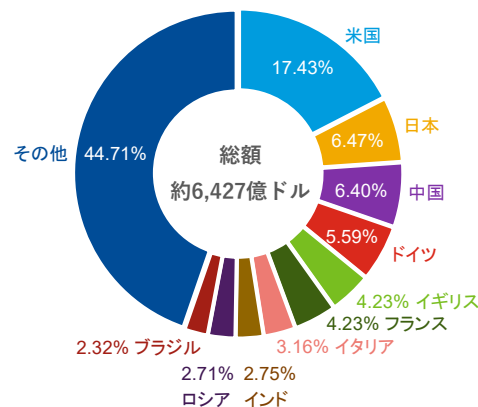
姉妹機関の世銀銀行

世界銀行は IMF とともにブレトン・ウッズ会議から生まれ、両機関は相互に補完するような役割を担っています。また、世界銀行に加盟するには IMF への加盟が前提となっています。

	IMF	世界銀行
設立目的	国際通貨協力	第 2 次大戦後の復興
役割	マクロ経済の安定と発展	経済開発と貧困削減
融資	国対象	プロジェクト対象

IMF の資金調達源

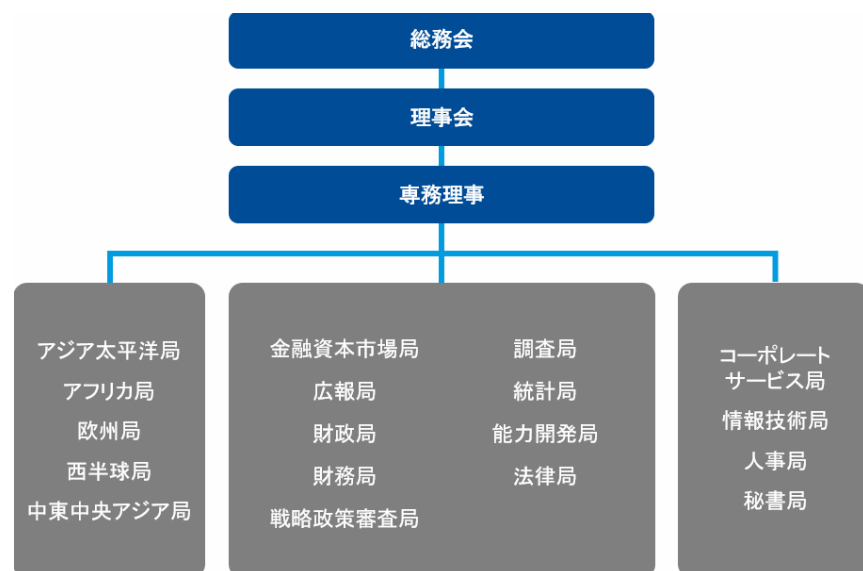
IMF が加盟国に融資するための資金は、主に加盟国が支払うクォータ（出資割当額）によって賄われています。多国間および二国間の取極は、クォータの資金を補完することができ、IMF が危機時に加盟国を支援する際の重要な役割を果たします。現在、IMF の融資能力は約 1 兆米ドルに達しています。



出資割当比率(2025 年 8 月 1 日現在)

組織とガバナンス

各加盟国代表からなる総務会は、IMF の最高意思決定機関です。多くの権限が 25 名で構成される理事会に委任されている一方、クォータ（出資割当額）の承認や理事の選出などの重要な事項については総務会が意思決定を行います。IMF の日々の業務は、理事会によって任命された専務理事が統括しており、162 か国から集まった約 3,100 名の職員を率いています。本部はアメリカのワシントン DC に置かれ、世界 90 か国以上に地域事務所や駐在事務所、研修センターなどの活動拠点があります。



年次総会と春季会合



国際通貨基金（IMF）と世界銀行グループは、毎年 10 月に年次総会を、4 月に春季会合を開催しています。各国の中央銀行総裁、財務・開発大臣、民間セクターや学界の代表などが一堂に会し、世界経済の展望や開発課題などの国際的な懸念事項について議論します。年次総会では総務会が開かれ、両機関の今後の業務に関連する主要な政策課題を決定します。また、総務会の諮問機関である国際通貨金融委員会（IMFC）と開発委員会（DC）も、これらの会合期間中に開催され、両機関の業務の進捗状況を協議します。

IMF と日本



日本はサンフランシスコ平和条約締結後の 1952 年、53 番目の加盟国となりました。1990 年代以降、日本はクォータ（出資割当額）の規模で 2 位を保持しており、IMF の能力開発活動における最大の支援国となっています。例えば、日本は経済・金融分野の知識を深める機会を提供する IMF オンライン学習プログラムを支援しているほか、マクロ経済学で上級学位の取得を目指すアジアの政策担当者および日本人を対象とした 2 つの奨学金制度を支援しています。

アジア太平洋地域事務所

IMF は、1997 年に日本の支援を受けて、東京にアジア太平洋地域事務所（OAP）を設立しました。OAP は、37 の経済圏を対象とするアジア太平洋地域の重要な拠点として、政策対話やピアツーピア学習を含む能力開発を通じて IMF の取り組みを推進し、以下の活動を通じて IMF 本部との連携を図っています。

経済審査と政策助言

アジア太平洋地域の経済動向や地域統合の進展をモニタリングし、マクロ経済政策について助言する

- 地域の経済政策に関する議論や経済審査報告書への貢献
- ASEAN + 3 等の会合に出席し、域内の政策協調をサポート

能力開発

アジア太平洋地域の財政・金融政策にかかわる人々を育成支援する

- アジアの政策担当者向けのピアツーピア学習イベント、ワークショップ、会議、短期研修プログラム
- アジアの若手行政官・中央銀行職員を対象とした大学院教育支援「日本-IMF アジア奨学金プログラム（JISPA）」の運営

アウトリーチ

経済分析データや政策提言を周知し、IMF の活動全般について広報する

- 専門家を対象にしたセミナーやコンファレンスの開催
- 学生や若手エコノミスト向けのワークショップやキャリアセミナーの実施
- メディア、ウェブサイト、SNS を通じた情報発信やイベントの開催



OAP 公式サイト
IMF.org/OAP